

小特集

ガザ支援船拿捕事件

5月31日、パレスチナ自治区のガザに向かった支援船をイスラエル軍が拿捕した。本件は単発の事件にとどまらず各方面に与えた影響は大きく、その背景は複雑である。本小特集ではメディア報道を利用して経緯を整理しておきたい。

5月30日、トルコや欧州からの人権活動家や政治家ら600人以上が乗った支援船6隻がガザに向けて出航した。ガザはハマスが実効支配し、イスラエルが境界封鎖を続けている。翌31日、イスラエル軍はこの船団を公海上で拿捕。その際にイスラエル軍は発砲、民間人9人(トルコ国籍8人、米国籍1人)が死亡し乗船者約680人が拘束された。この船団はトルコやギリシアなど5つの人権団体で構成される「フリー・ガザ・ムーブメント(FGM)」が指揮したもので、セメントや医療機器など約1万トンを積んでいた。FGMの発表によると非武装のメンバーが銃撃されたとしているが、一方のイスラエル側は支援船側による挑発と暴力が原因で、死傷者が出た責任も、待ち伏せし、イスラエル兵を攻撃した支援船側にあると述べ、双方の主張は異なっている(朝日6/1ほか)。

この事件に対して国連をはじめ各国は批判を強めた。パレスチナ自治政府のアッバス議長は31日「虐殺行為」と厳しく批判。同日、国連の安全保障理事会は緊急会合を開催、イスラエルによる武力行使に遺憾の意を示す議長声明を採択。欧州連合（EU）やアフリカ連合（AU）も31日に非難声明を出し、各国で抗議デモが発生した。アラブ連盟は6月1日緊急会合を開催し、3日にトルコ政府と連携し国際司法裁判所へ提訴するとの声明を発表（毎日6/1ほか）。2日にはイスラエル国内の世論調査が発表され、61%が「違った方法で船を止めるべきだった」と、死者をだし、国際的な非難を受けることも厭わない強硬策にイスラエル国民からも疑問の声が上がっている（東京6/3）。こうした国内外の世論に対してネタニヤフ首相はテレビ演説で「私たちは決して謝罪しない」と宣言し、支援船の活動家らを「テロ組織ハマスを支援する過激グループのメンバー」と非難、強硬な態度をとっている（東京・夕6/3ほか）。

各国が批判を強める中、親イスラエルで中東和平交渉のイニシアチブを握りたいアメリカはイスラエルを強く非難することで関係を悪化させるわけにもいかず、微妙な立ち位置を強いられた。オバマ大統領は31日イスラエルのネタニヤフ首相と電話で協議したのだが、中東和平交渉への悪影響を避けるため「深い遺憾の意」を表明するにとどめ強い非難は避けた（毎日・夕6/11ほか）。31日の国連安保理でもアメリカはイスラエル非難の語気を弱めることを要求、議長声明はイスラエルを名指ししない形に落ち着いた（読売6/2ほか）。さらに6月3日、オバマ大統領は「イスラエルが自国の安全保障に関し懸念を抱くのは当然」とイスラエルを擁護する発言をした（読売6/5ほか）。事件を容認するわけにもいかないが、イスラエルとの協調を進め関係修復をアピールもし、中東和平も進めたいというジレンマをオバマ政権はこの事件のために抱え込むこととなった。

2日、イスラエル政府は拘束中の約680人の海外退去処分を決め、同日実施した。当初は自主的に国外退去に応じた約45人以外は拘束を続け、取り調べを行う予定であったが、1日の国連安保理の議長声明で全員の即時解放を求められたため、急遽全員の国外退去の対応がとられることになった。一方で、FGMは2日までにアイルランド船籍の支援船がガザ沖公海上に到着しており、翌週別の1隻とともにガザ入港を試みると発表した（読売6/3ほか）。

5日、イスラエル軍は地中海でガザに向かっていた支援船を拿捕。支援船はアイルランドのパレスチナ支援団体が組織したもので、15人ほどが乗船、支援物資数100トンを積んでいた。今回はイスラエル軍兵士が支援船に乗り込むことはなく、衝突は起きなかったが、同国中部のアシュドットに入港させられた。イスラエルは積み荷を検査したうえで同国がガザに搬入するとしている（朝日6/6ほか）。

本件に関して上述のようにイスラエル側と支援船側で主張が異なっており、国際社会からは真相解明が求められている。6日、サルコジ仏大統領はネタニヤフ首相と電話会談を実施、「信頼できる公正な調査」の必要性を提唱、国際調査団の設置を受け入れるように要請した。しかし、同日すでに国連の潘基文事務総長から提案されていた調査団の受け入れをネタニヤフ首相が拒否したと伝えられた。イスラエルのオレン駐米大使は同日イスラエル自身による独自調査を主張した（日経6/7ほか）。

こうしたイスラエルの対応に対して欧米各国はガザ封鎖の緩和を求め圧力をかける。9日オバマ大統領はパレスチナ自治政府のアッバス議長と会談し、武器以外の物資がガザに入るよ

うな方法を構築する必要があると語り、エジプトなど関係国と協議に入るようイスラエルに促している」と述べた。こうした国際社会からの批判に配慮して、17日ネタニヤフ政権は陸上の検問所を通じた搬入許可品目を拡大するという経済封鎖の一部を解除することを決定。これにより、武器を除いた民生品が陸路で輸入することができるようになった。これ以前はガザの民間業者がイスラエルから輸入できる品目は約120に限定されていた。

一方で海上封鎖は継続され、その後もガザに向かう船を拿捕するという方針は堅持された。こうした対応は国際社会の批判をかかわすためのもので、封鎖自体は解除されていない。この点で国連関係者らの間等では不十分と見る動きもあり、和平前進につながるかは不透明である。それでもオバマ大統領は7月6日のネタニヤフ首相との会談で、境界封鎖の緩和を高く評価し、中東和平交渉を秋までに再開するよう目指すという目的が確認された（日経6/18ほか）。

以上が今回の顛末であるが、最後にその背景を確認しておきたい。そもそも、ガザは2007年6月反イスラエル色の強いイスラム組織ハマスが武力制圧をしたが、それ以来イスラエル政府はハマスの弱体化を狙って人や物の出入りを厳しく制限している。これは「武器の流入阻止」などが理由とされていたのだが、ガザ住民の生活は困窮、欧州を中心に「人道危機」と批判の声が上がっていた。そして、6月2日には国連の潘基文事務総長が「イスラエルによる長期間のガザ封鎖が、事件の背景にある。封鎖は逆効果であり間違いだ」と述べ、ガザ封鎖の即刻解除を要求した（赤旗6/10ほか）。

また、親イスラエルで世俗国家として知られるトルコのイスラム化も背景として指摘されている。トルコは15世紀にスペインから追放されたユダヤ人を受け入れたという経緯もあって、中東では数少ない親イスラエル国家だった。両国は1996年に軍事協定を締結し、これによりイスラエルはトルコが対立するシリアやイラクへの「にらみ」になることを期待し、トルコは米国との緊密なイスラエルとの連携は対米戦略の支えとなることをねらった。そしてこの協定によってトルコはイスラエルから武器を輸入することができ、これを利用して武装組織クルド労働者党（PKK）の掃討作戦を行っている。両国は互いに依存しあう関係といえる。しかし、2002年にトルコの政権を握った公正発展党（AKP）はイスラム政党で、以降アラブ諸国との関係を重視、2008年末からガザ攻撃や2010年5月の核拡散防止条約でもイスラエルを激しく非難した。こうしたトルコのイスラム化の延長線上に今回の事件は位置付けられる（北海道6/9ほか）。

結果、今回の事件をトルコのエルアドル首相は「国家テロ」と断じ、イスラエルとの合同軍事演習の中止や、ロシアからトルコ経由でイスラエルなどに供給するパイプライン計画の一時中断も浮上し、両国関係は断交の一手手前まで悪化した。とはいえ、両者が互いに依存している状況が解消されたというわけでもなく、互いに断交まで関係が悪化することを望んでいるわけではない。6月30日には両国の代表がベルギーで会談した。それ以上の関係悪化は避けたいという本音が見える（朝日6/6ほか）。

さらにイスラエル国内に広がる「非寛容なポピュリズム」も指摘されている。中東においてイスラエルは建国以降「不敗神話」があったのだが、2005年イランで反イスラエルの保守政権が発足、2006年にはレバノンのヒズボラと交戦があった。その上で2007年ガザでのハマス統治の始まりがある。国内には敵に包囲されているという意識が広がっている。事実、以前は半数を超えていたパレスチナとの和平をすすめようという勢力も現在では定数120議席中、27議席を占めるのみで、国内におけるタカ派の世論が政治動向に大きな影響を与えるようになって

ている。今回の事件も民間人に対して発砲、死者を出したことは作戦として稚拙と指摘されているが、タカ派の強硬な世論に抗えず国際社会の反発は承知の上で今回の対応に踏み切ったとみられている（東京 6/4）。

以上、簡単に本件をまとめた上で、その背景として指摘されている点をレビューした。今回は封鎖の緩和をもって落とし所としたようであるが、問題は未解決であり、今年5月に再開した中東和平交渉に対しての影響は計り知れない。中東和平の鍵となる可能性があり、今後の動向も注視する必要があるだろう。

[文責：藤野陽平]